

第 1 福岡県情報公開条例の運用状況

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

令和 6 年度の公文書の開示請求件数は 1, 7 4 0 件となっています（図 1）。

これを開示請求方法別に見ると、電子申請による請求が 6 4 2 件、その他の窓口、郵送、ファクシミリによる請求が計 1, 0 9 8 件となっています（図 2）。

また、実施機関別に見ると、知事 1, 2 3 6 件、警察本部長 1 8 5 件、公社 1 0 3 件、教育委員会 9 8 件等となっています（表 1）。

なお、知事に対する開示請求では、最も件数が多かったのは県土整備部の 4 3 1 件（3 4. 9 パーセント）、次いで建築都市部の 1 8 4 件（1 4. 9 パーセント）、農林水産部の 1 7 3 件（1 4. 0 パーセント）の順となっており、この 3 部で知事に対する開示請求の約 6 3. 8 パーセントを占めています。

図 1 開示請求件数（令和 2 年度～令和 6 年度）

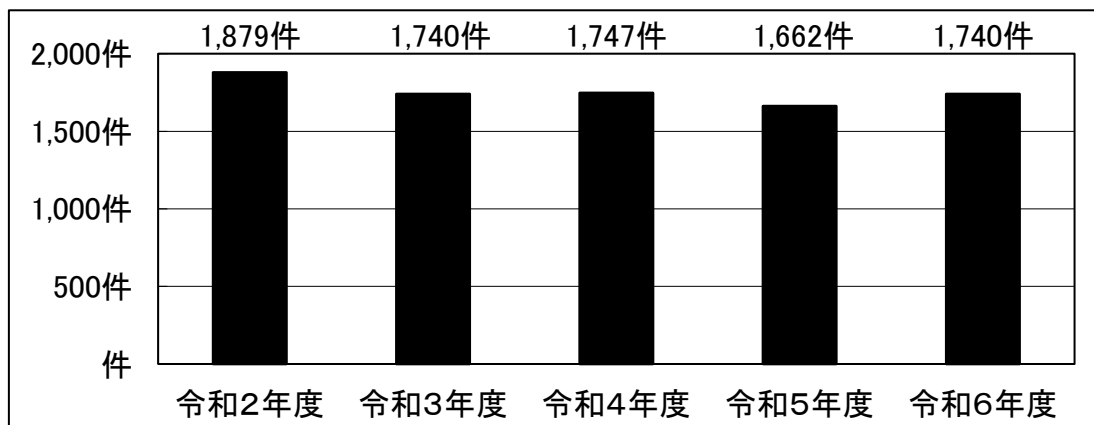


図 2 請求方法別内訳

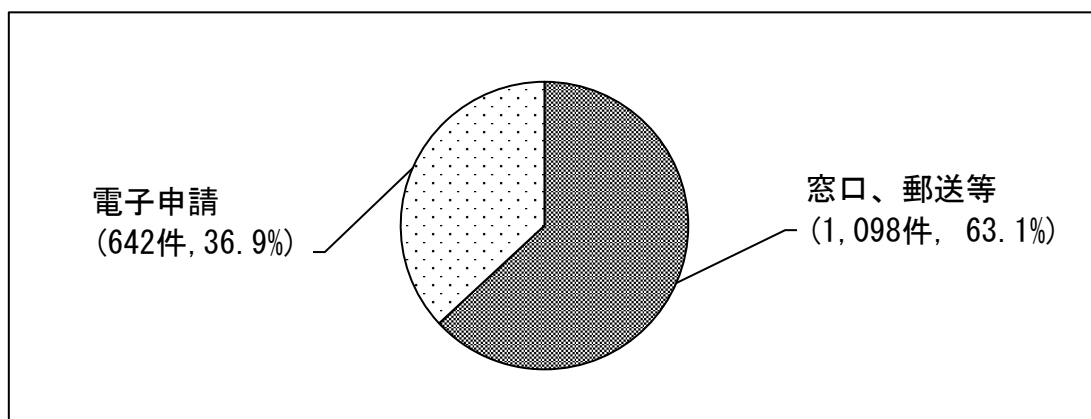


表 1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求 件数	比率	開示請求の主な内容
知 事	総務部、秘書室	7 2	4.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・入札等の内容又は結果に関するもの (工事等に係る金入設計書、工事成績評定通知書、一般競争入札に係る総合評価調書等) ・法人等から受理した届出等に関するもの (産業廃棄物処理、飲食店営業等に係る許可申請等) ・法人等から提出された財務諸表 (医療法人、学校法人等の貸借対照表等) ・法人の指導・監督状況に関するもの
	企画・地域振興部	2 6	1.5%	
	人づくり・県民生活部	5 1	2.9%	
	保健医療介護部	1 0 5	6.0%	
	福祉労働部	5 0	2.9%	
	環境部	1 0 3	5.9%	
	商工部	4 1	2.4%	
	農林水産部	1 7 3	9.9%	
	県土整備部	4 3 1	24.8%	
	建築都市部	1 8 4	10.6%	
	会計管理局			
	小 計	1, 2 3 6	71.0%	
	議 会	2 8	1.6%	
公営企業の管理者		3 0	1.7%	
教 育 委 員 会		9 8	5.6%	・入札等の内容又は結果に関するもの
選挙管理委員会		4 4	2.5%	・金銭の執行状況に関するもの
人 事 委 員 会		5	0.3%	
監 査 委 員				
公 安 委 員 会		6	0.3%	
警 察 本 部 長		1 8 5	10.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人事又は服務に関するもの ・法人等から受理した届出等に関するもの
労働委員会		3	0.2%	
収 用 委 員 会				
海区漁業調整委員会				
内水面漁場管理委員会				
地方独立行政法人		2	0.1%	
公 社		1 0 3	5.9%	・入札等の内容又は結果に関するもの
合 計		1, 7 4 0		

(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数 1, 740 件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、却下及び取下げの件数 186 件を除いた 1, 554 件です（表 2）。

また、条例第 12 条第 2 項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは 81 件、条例第 13 条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは 23 件ありました（表 3）。

表 2 実施機関別公文書開示決定状況

実 施 機 関		請求件数	決 定 の 状 況					取下げ
			開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
知 事	総 務 部、秘 書 室	72	26	36	6	5	1	10
	企画・地域振興部	26	22	16	2	5		2
	人づくり・県民生活部	51	14	42	5	4		3
	保健医療介護部	105	25	57	21	31		26
	福 祉 労 働 部	50	21	20	10	12		8
	環 境 部	103	51	61	30	26	1	8
	商 工 部	41	32	22	5	3		3
	農 林 水 産 部	173	125	48	31	25		20
	県 土 整 備 部	431	336	124	14	22		58
	建 築 都 市 部	184	102	83	10	7		15
	会 計 管 理 局							
	小 計	1, 236	754	509	134	140	2	153
議 会		28	6	22	11	7		3
公営企業の管理者		30	24	1		1		1
教 育 委 員 会		98	49	37	23	10		14
選 挙 管 理 委 員 会		44	27	19	17	12		1
人 事 委 員 会		5	5	2				
監 査 委 員								
公 安 委 員 会		6			5	2		1
警 察 本 部 長		185	69	142	59	37	1	7
労 働 委 員 会		3		3		1		
収 用 委 員 会								
海区漁業調整委員会								
内水面漁場管理委員会								
地方独立行政法人		2	1	2	2	2		
公 社		103	91	8	2			3
合 計		1, 740	1, 026	745	253	212	3	183

注 1 件の請求に対して複数の決定を行う場合があるため、請求件数と決定数は一致しません。

表 3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関	適用条項	
	第 1 2 条第 2 項	第 1 3 条
秘 書 室 ・ 総 務 部	6	
企 画 ・ 地 域 振 興 部	7	1
人づくり・県民生活部	1	
保 健 医 療 介 護 部	5	
福 祉 労 働 部	5	
環 境 部	3	2
農 林 水 産 部	5	1
県 土 整 備 部	4	2
建 築 都 市 部	3	
議 会 事 務 局	1 0	4
教 育 委 員 会	6	1
選 挙 管 理 委 員 会	6	1
警 察 本 部 長	1 8	1 0
労 働 委 員 会	1	1
公 社	1	
合 計	8 1	2 3

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第 9 条第 1 号から第 8 号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第 1 号）に該当するものが 1 件等となっています（表 4）。

また、条例第 7 条第 1 項の第 1 号から第 8 号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第 1 号）に該当するものが 4 6 9 件、事業情報（第 2 号）に該当するものが 3 2 5 件、行政運営情報（第 4 号）に該当するものが 1 0 6 件等となっています（表 5）。

表 4 非開示事由の事由別適用件数（平成 1 3 年 7 月 1 日前に作成・取得した公文書）

旧条例第 9 条第 1 項各号		適 用 件 数		
		部分開示	非開示	計
第 1 号	個 人 情 報	1		1
第 2 号	事 業 情 報	1		1
計		2		2

表 5 非開示事由の事由別適用件数（平成 1 3 年 7 月 1 日以降に作成・取得した公文書）

条例第 7 条第 1 項各号		適 用 件 数		
		部分開示	非開示	計
第 1 号	個 人 情 報	3 7 2	9 7	4 6 9
第 2 号	事 業 情 報	2 6 8	5 7	3 2 5
第 3 号	審 議 ・ 検 討 等 情 報	1 9	7	2 6
第 4 号	行 政 運 営 情 報	9 2	1 4	1 0 6
第 5 号	任 意 提 供 情 報	8	1	9
第 6 号	捜 査 等 情 報	1 6	7	2 3
第 7 号	法 令 秘 情 報			
第 8 号	議 員 個 人 ・ 会 派 情 報	5		5
計		7 8 0	1 8 3	9 6 3

注 1 重複適用があるため、表 2 の件数と一致しません。

注 2 不存在は除いています。

2 審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定に基づき、審査請求を行うことができます。

令和6年度は、審査請求が9件ありました（表6）。

表6 審査請求の状況

（令和7年10月1日現在）

審査案件	実施機関	審査請求年月日	情報公開審査会		実施機関の裁決	
			諮問年月日	答申年月日	年月日	内容
刑事告発関係書類に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	議会	R6. 6. 13	R6. 6. 24 (福岡県議会 議会運営委員会)	R6. 9. 25 (福岡県議会 議会運営委員会)	R6. 11. 22	棄却
福岡県教育委員会委員協議会に係る資料に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R6. 7. 4	—	—	R6. 8. 17	取下げ
公文書部分開示決定処分における開示の実施方法に対する審査請求	知事	R6. 8. 3	R6. 11. 6	R7. 9. 22	—	—
時間帯規制違反の検挙件数に関する文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	警察 本部長	R6. 10. 15	R7. 1. 30	—	—	—
時間帯規制違反の検挙件数に関する文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	公安 委員会	R6. 10. 15	R7. 1. 30	—	—	—
産業廃棄物処理業者に対する行政処分に係る記者発表の音声データに関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	知事	R6. 10. 28	R7. 4. 7	—	—	—
公文書部分開示決定処分における開示の方法に対する審査請求	教育 委員会	R7. 3. 14	—	—	R7. 4. 30	却下
吉川土地改良区に係る届出書類に関する公文書開示決定処分に対する審査請求	知事	R7. 3. 14	—	—	R7. 6. 23	却下
特定の事件に関する文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	公安 委員会	R7. 3. 17	R7. 9. 25	—	—	—

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

令和6年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表7）。

表7 審査会の開催状況

	開催日	会議に付した事案の件名	進行状況
第19期 第19回	R6.4.22	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	口頭意見 陳述
第19期 第20回	R6.5.27	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	論点整理
		(2) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第19期 第21回	R6.6.26	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	論点整理
第19期 第22回	R6.7.31	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	
第19期 第23回	R6.8.26	(1) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 特定場所及び特定期間における交通違反検挙統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第1回	R6.9.24	(1) 特定場所及び特定期間における交通違反検挙統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	口頭意見 陳述
		(2) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第2回	R6.10.28	(1) 特定場所及び特定期間における交通違反検挙統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	論点整理
		(2) 女性専用留置場及び女性集中留置場の設置に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第3回	R6.11.25	(1) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	口頭意見 陳述
		(2) 特定場所及び特定期間における交通違反検挙統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	答申案
第20期 第4回	R6.12.23	(1) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	論点整理
		(2) 女性専用留置場及び女性集中留置場の設置に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	
		(3) 福岡県環境審議会温泉部会の議事録に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第5回	R7.1.30	(1) 女性専用留置場及び女性集中留置場の設置に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県環境審議会温泉部会の議事録に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	論点整理
第20期 第6回	R7.2.17	(1) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県環境審議会温泉部会の議事録に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	
第20期 第7回	R7.3.24	(1) 特定の職員の職員調書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	概要説明
		(2) いじめ問題報告書等に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	

(2) 諮問及び答申

令和6年度は、審査請求事案に係る諮問が7件あり、過年度から審査を継続していた事案について、7件の答申がなされました。

(3) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第20期）は、次のとおりです（表8）。

委員の任期は2年となっています。

表8 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は令和7年4月1日時点）

氏 名	現 職 名	役 職 名	任 期
あいざわ なおこ 相澤 直子	久留米大学法学部准教授		令和6年 9月3日 ～ 令和8年 9月2日
いしもり ひさひろ 石森 久広	西南学院大学法学部教授	会長職務 代理者	
いずみさわ ちえ 和泉澤 千恵	北九州市立大学法学部准教授		
いちのせ えつお 一瀬 悦朗	弁護士	会長	
もり さきこ 森 咲子	(株) 咲ら化粧品代表取締役		
やまぐち まさし 山口 雅司	弁護士		
やまだ ともえ 山田 朋枝	公認会計士		

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項の規定により実施機関が定める出資法人（県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者を除く。）が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表9）。

なお、令和6年度は、出資法人が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表9 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
8	6	2				

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項の規定により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、令和6年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表10 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
7	7					

6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表 1 1）。

表 1 1 各分野別配架数

	センター	コーナー		センター	コーナー
総記	203 冊	48 冊	余暇・スポーツ	12 冊	3 冊
自然・土地・人口	101 冊	18 冊	安全	84 冊	15 冊
行政	651 冊	287 冊	環境保全	162 冊	30 冊
政治	296 冊	55 冊	労働	58 冊	17 冊
経済	80 冊	23 冊	運輸・通信	32 冊	4 冊
財政	287 冊	48 冊	農林・水産	340 冊	109 冊
健康・医療	318 冊	100 冊	商工	83 冊	26 冊
福祉・人権	234 冊	55 冊	建設	225 冊	46 冊
教育	218 冊	66 冊	エネルギー	38 冊	3 冊
生活・文化	316 冊	46 冊	資料一般	51 冊	3 冊
【主な配架資料】 ・令和 5 年度福岡県総合計画実施状況報告 ・わたしたちの生活と税 ・福岡県こども計画 ・福岡県地価調査価格要覧 ・福岡地域森林計画 ・企業と人権－公正な採用選考－ ・第 4 次福岡県中小企業振興基本計画					

(2) 利用状況

令和 6 年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表 1 2）。

表 1 2 利用状況（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日）

区 分		利用者（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター		8, 8 8 1	2 9, 7 9 3	1 0
地区県民情報コーナー	北九州	3 5 5	4, 5 3 9	0
	筑 後	2, 1 9 4	7, 6 0 2	0
	筑 豊	2, 2 0 2	6, 5 7 0	4
	京 築	6 6 3	2, 3 2 9	1
計		1 3, 9 5 4	5 0, 8 3 3	1 5

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、要望の高い行政資料を有償で頒布しています。令和6年度の有償刊行物は次のとおりです（表13）。

表 1 3 有償刊行物一覧

行政資料名	頒布価格	編集課
郷土のものがたり	500円	総務部県民情報広報課
郷土のものがたり その2	700円	総務部県民情報広報課
福岡県職員倫理条例・規則の手引	150円	総務部人事課
遠賀川水系の自然 -自然観察ガイドシリーズ4-	100円	環境部自然環境課
四王寺山をみに行こう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ1-	150円	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ2-	150円	環境部自然環境課
古処山麓の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ3-	250円	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然をみよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ4-	150円	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ6-	100円	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ7-	100円	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情（令和元年度）	350円	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県職員録（令和5年度）	900円	総務部人事課
福岡県職員録（令和6年度）	950円	総務部人事課
教育便覧（令和5年度）	300円	教育庁教育総務部 総務企画課
教育便覧（令和6年度）	300円	教育庁教育総務部 総務企画課
若い教師のための教育実践の手引 （令和5年度版）	650円	教育庁教育振興部 義務教育課
若い教師のための教育実践の手引 （令和6年度版）	650円	教育庁教育振興部 義務教育課